

論点 2 - (3) (4) (5) 府中市版住宅セーフティネットについて

1 基本的な考え方

- 高齢化が進展する中で、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯が増加している。住み慣れた地域で暮らし続けることを支えていくためには、住宅の確保にとどまらず日常生活や健康介護サポートを支えるセーフティネットの仕組みづくりが必要と考える。
- こうした居住を支援する仕組みづくりを構築することで、高齢者のみならず障害を抱える人、ひとり親や外国人にとっても、安心して暮らしていくことができる。
- また、「地域共生社会」の実現を図るため、LGBTQ への居住支援など住生活分野でも取組を進める。

2 府中市のこれまでの取組（居住支援セミナー）

- 過去 2 回にわたって居住支援セミナーを開催し、潜在的問題の認識や、社会福祉法人や不動産業者の理解の浸透が進んだ。

①平成 30 年度

- (内容) ・国や高齢者財団の全面的な支援による開催
- ・国の制度説明、先進自治体である大牟田市の事例紹介による学習
- ・行政・民間、福祉・住宅の垣根を超えたメンバーによるワークショップの実施
- (成果) ・居住支援の問題にかかわる様々な意見が出され潜在的問題があることの確認
- ・福祉・住宅の分野を超えて暮らしについての語ることの重要性の認識

②令和元年度

- (内容) ・市の主体的な企画により開催し、中国地方の他自治体の傍聴も実施
- ・国の制度説明、既に事業に取り組んでいる福岡市社会福祉協議会の事例紹介による学習
- ・前回のメンバーに廃棄物処理業者など居住支援の役割を担うメンバーを広げてワークショップ
- (成果) ・居住支援のプレーヤーとなる社会福祉法人や不動産の理解の浸透
- ・居住支援の取り組みの必要性の共有

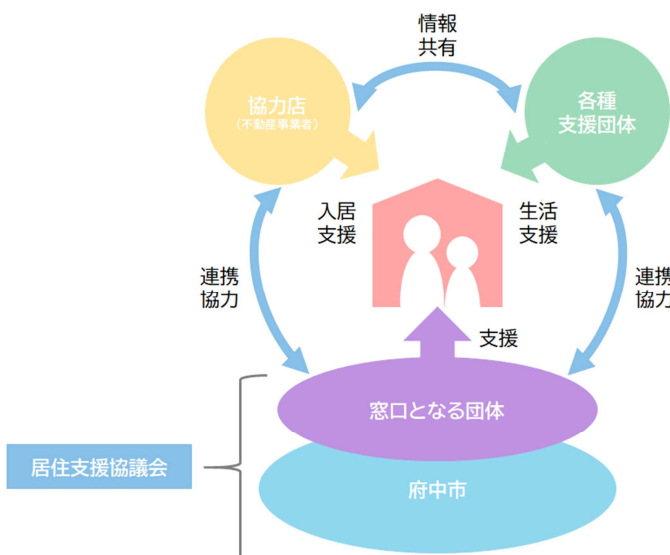
3 居住支援体制構築に向けての課題【論点 2 - (3)】

①市のバックアップ体制や関係者とのコンセンサス

- ・サービスを行う居住支援法人の参加や相談窓口の体制づくりはどのように進めるべきか。

■表 11 支援ネットワークのスキーム

- ・窓口となる団体との連携により、各種支援団体が生活支援を行うことで、不動産事業者の承諾を得て、住まいを提供することができる。



※福岡市の居住支援協議会のスキームをもとに作成

②運営資金の調達をどうするべきか。(※表11)

(解決策の案) 対象者からの寄附・遺贈、地域課題の解決と民間企業のビジネスチャンス連携、ファイナンスを組み合わせたSIBなどの活用、ふるさと納税、クラウドファンディング

③不動産オーナーに住宅確保要配慮者に対する意識を変えてもらうこと

・これまでのセミナーでの議論から、また、国が示す資料から住宅確保要配慮者の入居が難しい実態がある。

■表12 要配慮者に対する入居制限の状況・理由

・住宅確保要配慮者の入居に対して、賃貸人の一定割合は拒否感を有しており、入居制限がなされている状態です。

世帯属性	入居制限の状況		入居制限の理由(複数回答)	
	制限している	条件付きで制限している	第1位(%)	第2位(%)
高齢単身世帯	5%	39%	孤独死などの不安(82%)	保証人がいない、保証会社の審査に通らない(43%)
高齢者のみの世帯	3%	35%	孤独死などの不安(60%)	保証人がいない(46%)
障がい者のいる世帯	4%	35%	近隣住民との協調性に不安(52%)	衛生面や火災等の不安(28%)
低額所得世帯	7%	42%	家賃の支払いに不安(69%)	保証会社の審査に通らない(54%)
ひとり親世帯	1%	14%	家賃の支払いに不安(50%)	保証会社の審査に通らない(42%)
子育て世帯	1%	9%	近隣住民との協調性に不安(40%)	家賃の支払いに不安(34%)
外国人世帯	10%	48%	異なる習慣や言語への不安(68%)	近隣住民との協調性に不安(59%)

※『居住支援協議会設立・運営の手引き』P.4 要配慮者に対する入居制限の状況・理由と必要な居住支援策から引用

4 地域共生社会・ダイバーシティに向けて【論点2-(4)(5)】

○外国人やLGBTQなどの多様な属性それぞれに合った対応や支援が必要ではないか。

①高齢者に対しては

・高齢者が地域で希望する生活を送ることができるようにするには、どのような取り組みが必要か。
(案) 三世帯同居・近居、孤独・孤立対策に資する地域交流拠点など

②外国人に対しては

・人口減少による労働力不足が問題となっており、そこを補うには外国人の住宅問題を解決することで府中市を就業の地に選択してもらえることにつなげたいが、どのような支援が望まれているか。
(案) 家具付き住宅、言語や生活サポート、地域行事への参加促進など

③LGBTQ問題に対しては

・公営住宅ではパートナーシップ宣言の導入により、入居制限の緩和を進めていきたいと考えているが、民間賃貸住宅が抱える問題についてどう波及していくか。
(案) パートナーシップ宣言の民間への活用波及

④障害を抱える人たちに対しては

・障害のある人が地域で希望する生活を送ることができるようにするにはどのような支援が望まれているか。
(案) 住宅のバリアフリー化、ホームヘルプなど居宅生活を支援するサービスなど